



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 シマノ

コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島野 容三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 平田 義弘

TEL 072-223-3254

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	245,843	10.9	40,961	29.0	39,539	24.7	27,487	38.4
23年12月期	221,770	3.8	31,742	△3.1	31,701	14.2	19,862	3.9

(注) 包括利益 24年12月期 44,792百万円 (216.1%) 23年12月期 14,170百万円 (△18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年12月期	296.50	—	13.9	16.7	16.7
23年12月期	211.83	—	11.2	15.1	14.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期	257,707	216,364	83.7	2,326.13
23年12月期	216,000	181,774	83.9	1,932.32

(参考) 自己資本 24年12月期 215,648百万円 23年12月期 181,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	38,187	△18,928	△11,083	94,809
23年12月期	25,484	△9,521	17	78,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年12月期	—	30.50	—	30.50	61.00	5,719	28.8	3.2
24年12月期	—	37.50	—	37.50	75.00	6,953	25.3	3.5
25年12月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		23.6	

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 特別配当 31円25銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	125,500	1.6	21,000	△4.0	21,000	△3.2	14,500	△4.9	156.41
通期	255,000	3.7	43,000	5.0	43,000	8.8	29,500	7.3	318.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	92,720,000 株	23年12月期	93,800,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	13,134 株	23年12月期	32,168 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	92,707,257 株	23年12月期	93,768,075 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5 . 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針の変更	32
(6) 注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(税効果会計関係)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、海外では欧州の政府債務問題の一層の深刻化と米国の財政の崖による消費後退懸念が強まり、特に年後半は先進国・新興国の双方の成長速度が鈍化することとなりました。

また、国内におきましては、東日本大震災に伴う復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、為替相場が円高基調で推移したことや電力供給不安などから、企業を取り巻く環境は総じて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいにまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は245,843百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は40,961百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は39,539百万円（前年同期比24.7%増）、当期純利益は27,487百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

主力市場である欧州市場では暖冬、春先の天候不順、7月後半からの好天と目まぐるしい変化がありました。北米市場では、暖冬と安定した春の天候による好調な販売はその後一段落したものの、前年以上の販売を維持しました。また、昨年来大きく伸びた中国におけるスポーツタイプ自転車市場は、前年ほどの成長の勢いはなくなったものの、引き続き安定した伸びを維持した結果、前年を上回る販売を達成しました。そして、東南アジア、南米においては、インドネシアで天候不順と景気の影響で一服感があったものの、総じてスポーツタイプ自転車の需要は伸びました。一方、日本での小売店販売は、低調に推移しています。

このような市場環境のもと、当社からの出荷はほぼ予定どおり進み、第2四半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「SLX」やロードバイクコンポーネントの「SORA」、「Tourney A070」、続いて第3四半期に投入したロードバイクコンポーネント最高峰の「DURA ACE」、トレッキングバイクコンポーネント「Deore LX」をはじめとする新製品はご好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は198,190百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は39,012百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

釣具

国内市場では、例年にない大雪・寒波の影響で動きの鈍いスタートとなるとともに、6月としては8年ぶりに台風が日本列島に上陸し、また夏場にも記録的な大雨や大型台風に見舞われるなど天候不順が続きました。秋には釣物に恵まれ一時的に小売店販売が持ち直した時期もありましたが、一年を通じて厳しい状況でありました。しかしながら、当社製品においては、電動リール、高級スピニングリール、ルアー釣り用ベイトキャスティングリールなどの新製品がご好評をいただきました。また、ルアー釣り関係のご注文が一年を通じて堅調であったこともあり、前年同期を上回る売上を上げることができました。

一方、海外市場では、一年を通じて円高の影響を受けたこと、加えて北米での猛暑やハリケーンなどによる被害、欧州での政府債務問題による景気後退の影響を受けたことなどにより厳しい状況が続きました。しかしながら、豪州地域での販売が継続して好調に推移したこともあり、全体としては売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は47,234百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2,274百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は419百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失は326百万円（前年同期は営業損失363百万円）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国では欧州の政府債務問題において、ようやく支援策を巡ってEU各国がテーブルにつきつつあるものの、経済は依然低迷から脱せない状況です。また、米国においても財政政策運営の先行き不透明観が拭いきれず、消費回復には懐疑的にならざるを得ません。新興国では、主要輸出国である欧州の景気低迷が中国やASEAN諸国に深刻な影響を与えており、今後もこの状況が続くものと予想されます。

また、国内におきましては、緊急経済対策による景気浮揚効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により一時的に息をつくことも期待されるものの、長引く海外景気の低迷、先行き不透明な為替相場や電力供給不安などにより、依然として景気の下振れ懸念があります。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

以上により、平成25年12月期の売上高は255,000百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は43,000百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は43,000百万円（前年同期比8.8%増）、また当期純利益は29,500百万円（前年同期比7.3%増）を予想しております。

平成25年12月期の売上高のセグメント別予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目		上半期		下半期		通 期	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
自 転 車 部 品	国 内	3,000	2.4	3,500	2.7	6,500	2.5
	海 外	97,000	77.3	103,100	79.6	200,100	78.5
	小 計	100,000	79.7	106,600	82.3	206,600	81.0
釣 具		25,300	20.2	22,700	17.5	48,000	18.8
そ の 他		200	0.2	200	0.2	400	0.2
合 計		125,500	100.0	129,500	100.0	255,000	100.0

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は257,707百万円（前連結会計年度末比41,707百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産が14,278百万円、現金及び預金が12,698百万円、商品及び製品が6,344百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は41,342百万円（前連結会計年度末比7,116百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が2,974百万円、買掛金が2,411百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は216,364百万円（前連結会計年度末比34,590百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が17,211百万円、為替換算調整勘定が16,305百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは38,187百万円の収入となりました（前連結会計年度は25,484百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益38,477百万円、減価償却費10,222百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額8,892百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは18,928百万円の支出となりました（前連結会計年度は9,521百万円の支出）。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出21,306百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは11,083百万円の支出となりました（前連結会計年度は17百万円の収入）。また主な支出要因は配当金の支払額6,336百万円、自己株式の取得による支出3,863百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は94,809百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	85.4	87.0	84.3	83.9	83.7
時価ベースの自己資本比率（％）	174.2	185.0	188.7	162.4	198.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.25	0.06	0.06	0.30	0.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.7	81.9	93.6	87.1	115.4

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

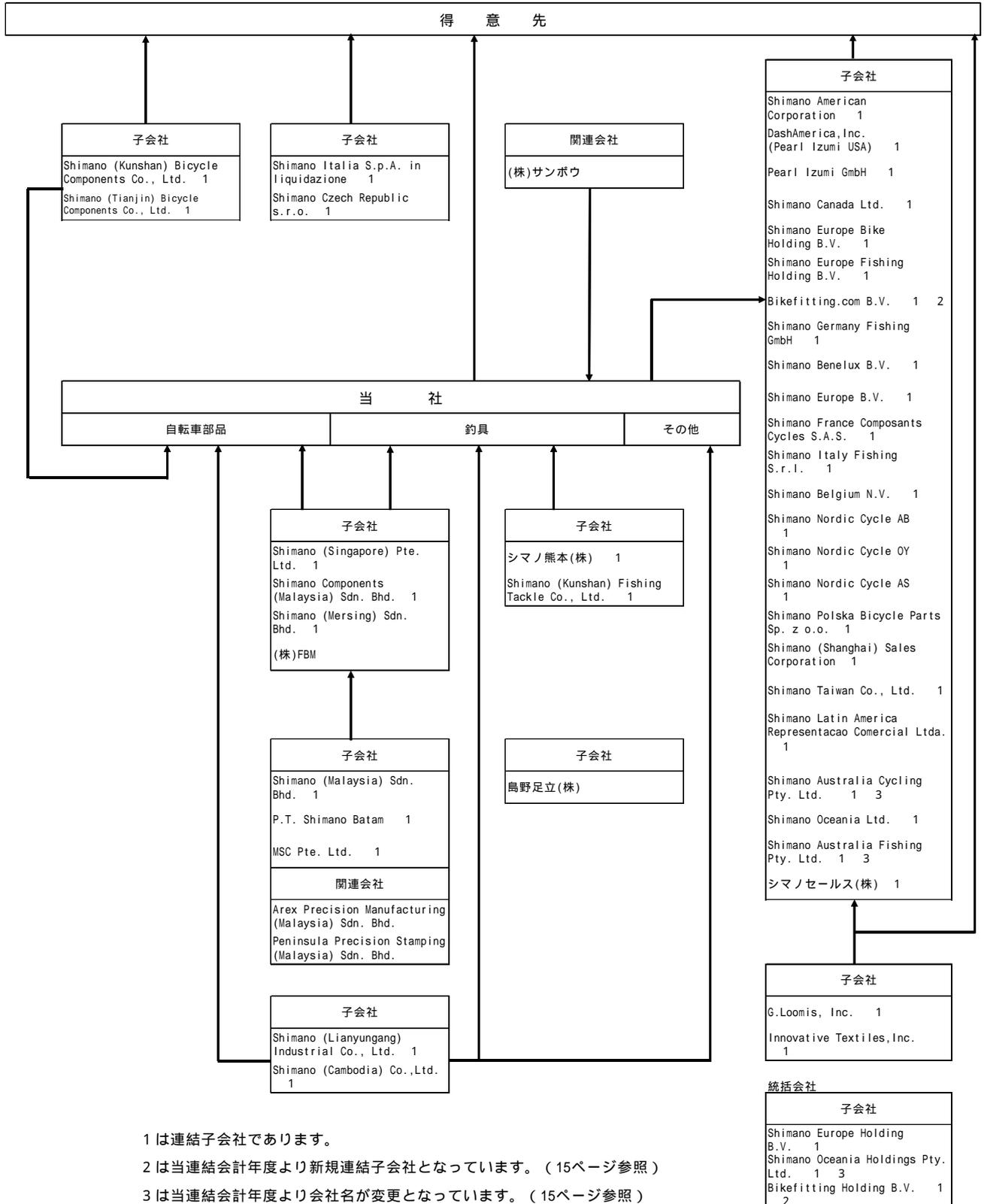
当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期から7円増配の1株当たり37円50銭（うち特別配当31円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から14円増額の1株当たり75円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額75円（中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社43社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.shimano.com>
- ・ 東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,252	94,950
受取手形及び売掛金	² 25,189	² 27,845
商品及び製品	19,269	25,613
仕掛品	14,971	17,209
原材料及び貯蔵品	4,419	5,091
繰延税金資産	1,878	2,232
その他	3,168	3,090
貸倒引当金	306	236
流動資産合計	150,842	175,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,974	48,757
減価償却累計額	22,773	24,102
減損損失累計額	154	155
建物及び構築物(純額)	17,046	24,499
機械装置及び運搬具	44,943	52,061
減価償却累計額	33,720	37,394
減損損失累計額	191	173
機械装置及び運搬具(純額)	11,031	14,493
土地	11,152	11,256
リース資産	107	489
減価償却累計額	59	57
リース資産(純額)	47	431
建設仮勘定	3,733	5,800
その他	36,712	40,226
減価償却累計額	32,905	35,612
減損損失累計額	22	19
その他(純額)	3,784	4,594
有形固定資産合計	46,797	61,076
無形固定資産		
のれん	3,737	3,727
ソフトウェア	1,610	1,916
その他	2,758	3,446
無形固定資産合計	8,106	9,090
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,714	¹ 8,569
繰延税金資産	1,472	1,058
その他	2,554	2,602
貸倒引当金	488	488
投資その他の資産合計	10,253	11,742
固定資産合計	65,157	81,908
資産合計	216,000	257,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,750	10,161
短期借入金	4,136	5,915
未払法人税等	3,608	6,582
繰延税金負債	298	222
賞与引当金	1,217	1,268
役員賞与引当金	161	193
その他	9,631	11,321
流動負債合計	26,803	35,665
固定負債		
長期借入金	2,928	1,070
繰延税金負債	784	742
退職給付引当金	2,425	2,681
役員退職慰労引当金	1,130	-
その他	152	1,182
固定負債合計	7,422	5,677
負債合計	34,225	41,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	159,597	176,808
自己株式	124	47
株主資本合計	200,908	218,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	913
為替換算調整勘定	19,767	3,462
その他の包括利益累計額合計	19,719	2,548
少数株主持分	584	716
純資産合計	181,774	216,364
負債純資産合計	216,000	257,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	221,770	245,843
売上原価	² 144,884	² 156,711
売上総利益	76,885	89,132
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 45,143	^{1, 2} 48,171
営業利益	31,742	40,961
営業外収益		
受取利息	690	743
受取配当金	512	318
その他	423	583
営業外収益合計	1,626	1,645
営業外費用		
支払利息	292	334
固定資産除却損	157	135
為替差損	296	2,291
その他	920	306
営業外費用合計	1,666	3,066
経常利益	31,701	39,539
特別損失		
投資有価証券評価損	1,430	-
工場建替関連費用	715	1,061
特別損失合計	2,145	1,061
税金等調整前当期純利益	29,555	38,477
法人税、住民税及び事業税	9,005	11,471
法人税等調整額	606	542
法人税等合計	9,612	10,929
少数株主損益調整前当期純利益	19,943	27,548
少数株主利益	81	60
当期純利益	19,862	27,487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,943	27,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	865
為替換算調整勘定	5,943	16,377
その他の包括利益合計	5,773	17,243
包括利益	14,170	44,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,133	44,658
少数株主に係る包括利益	37	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
当期首残高	145,661	159,597
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	19,862	27,487
自己株式の消却	-	3,939
連結範囲の変動	206	-
当期変動額合計	13,936	17,211
当期末残高	159,597	176,808
自己株式		
当期首残高	121	124
当期変動額		
自己株式の取得	2	3,863
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	3,939
当期変動額合計	2	76
当期末残高	124	47
株主資本合計		
当期首残高	186,974	200,908
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	19,862	27,487
自己株式の取得	2	3,863
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	206	-
当期変動額合計	13,933	17,288
当期末残高	200,908	218,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	122	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	865
当期変動額合計	169	865
当期末残高	47	913
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,867	19,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	16,305
当期変動額合計	5,899	16,305
当期末残高	19,767	3,462
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,990	19,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,729	17,170
当期変動額合計	5,729	17,170
当期末残高	19,719	2,548
少数株主持分		
当期首残高	615	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	131
当期変動額合計	31	131
当期末残高	584	716
純資産合計		
当期首残高	173,600	181,774
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	19,862	27,487
自己株式の取得	2	3,863
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	206	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,760	17,301
当期変動額合計	8,173	34,590
当期末残高	181,774	216,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,555	38,477
減価償却費	9,925	10,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	86
受取利息及び受取配当金	1,202	1,062
支払利息	292	334
為替差損益(は益)	141	2,006
売上債権の増減額(は増加)	11	1,271
たな卸資産の増減額(は増加)	3,390	5,360
仕入債務の増減額(は減少)	554	1,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130	1,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	165	223
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,344	-
有形固定資産除売却損益(は益)	294	494
その他	133	1,928
小計	36,153	46,295
利息及び配当金の受取額	1,181	1,114
利息の支払額	292	330
法人税等の支払額	11,558	8,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,484	38,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,736	1,060
定期預金の払戻による収入	10,185	4,522
有形固定資産の取得による支出	12,383	21,306
有形固定資産の売却による収入	231	198
無形固定資産の取得による支出	668	1,523
有価証券の売却による収入	72	4
投資有価証券の取得による支出	0	300
短期貸付金の増減額(は増加)	42	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	394	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	258	-
その他	388	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,521	18,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,714	769
長期借入れによる収入	3,996	-
長期借入金の返済による支出	34	1,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	54
自己株式の取得による支出	2	3,863
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	5,594	6,336
少数株主への配当金の支払額	43	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	11,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	8,084
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,441	16,259
現金及び現金同等物の期首残高	65,107	78,549
現金及び現金同等物の期末残高	78,549	94,809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は41社であります。</p> <p>連結子会社名は、添付資料5ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、Shimano (Cambodia) Co.,Ltd. については株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なおShimano U.K. Ltd.については株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また当連結会計年度中にShimano (Shanghai) Sales Corporation はShimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. から、社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社は43社であります。</p> <p>連結子会社名は、添付資料5ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、Bikefitting Holding B.V. と Bikefitting.com B.V. については株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また当連結会計年度中に Shimano Australia Cycling Pty. Ltd. はShimano Australia Pty. Ltd. から、Shimano Australia Fishing Pty. Ltd. はDunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd. から、Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd. はDunphy Holdings Pty. Ltd. から、社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日 であります。連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務諸表を使用し ております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上、必要な調整を 行っております。</p> <p>Shimano Czech Republic s.r.o.の事業年 度末日は従来11月30日でありましたが、 当連結会計年度から、事業年度末日を 12月31日へ変更しております。これに より当連結会計年度は13ヶ月としてお ります。これによる影響は軽微でありま す。</p>	<p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.、 Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は従来11月 30日でありましたが、当連結会計年度か ら、事業年度末日を12月31日へ変更し ております。これにより当連結会計年度 は13ヶ月としております。この結果、 売上高2,858百万円、営業利益1,591 百万円、経常利益1,719百万円、税金 等調整前当期純利益1,719百万円それ ぞれ増加いたしました。</p> <p>Shimano Italia S.p.A. in liquidazione の事業年度末日は11月30日でありま すが、連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用し ております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上、必要な調整 を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	リース資産	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、上記1、3、4以外は、最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準等」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた274百万円は「為替差損益(は益)」141百万円、「その他」133百万円として組み替えております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>当社及び国内連結子会社2社は、平成24年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本制度の廃止に伴い退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。これにより、当社及び国内連結子会社2社は打切り支給に伴う未払額663百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,434百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,519百万円</p>
<p>2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48百万円</p>	<p>2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 10,693百万円</p> <p>2 広告宣伝費 6,408百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,021百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 11,532百万円</p> <p>2 広告宣伝費 6,996百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,245百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	93,800	-	-	93,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	31	0	0	32

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日の定時株主総会	普通株式	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年7月27日開催の取締役会	普通株式	2,859	30.50	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	93,800	-	1,080	92,720

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,080千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	32	1,060	1,080	13

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,060千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,080千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日の定時株主総会	普通株式	2,859	30.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月31日開催の取締役会	普通株式	3,476	37.50	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 82,252	現金及び預金勘定 94,950
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,703	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141
現金及び現金同等物 <u>78,549</u>	現金及び現金同等物 <u>94,809</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,540	502	1,038
	合計	1,540	502	1,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,518	4,597	1,078
	合計	3,518	4,597	1,078
合計		5,059	5,099	40

当連結会計年度(平成24年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,627	3,689	1,938
	合計	5,627	3,689	1,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,173	1,710	537
	合計	1,173	1,710	537
合計		6,801	5,399	1,401

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	178		204
	未払事業税		未払事業税
	166		281
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労金
	431		270
	退職給付引当金		退職給付引当金
	835		913
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	295		95
	減価償却		減価償却
	65		59
	未実現利益に対する税効果額		未実現利益に対する税効果額
	687		883
	その他投資有価証券評価額		その他投資有価証券評価額
	675		663
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	135		150
	貸倒引当金		貸倒引当金
	385		381
	減損損失		減損損失
	264		252
	少額資産償却		少額資産償却
	197		204
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	434		423
	その他		その他
	763		733
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,519		5,518
	評価性引当額		評価性引当額
	1,665		1,531
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,853		3,987
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結子会社留保金に係る税効果		連結子会社留保金に係る税効果
	26		35
	減価償却		減価償却
	1,112		942
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	373		651
	その他		その他
	72		32
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,585		1,661
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	2,267		2,326
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0		41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4		2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.7		1.4
	税額控除		税額控除
	2.6		2.0
	海外子会社等の適用税率の差異		海外子会社等の適用税率の差異
	11.6		11.7
	評価性引当額		評価性引当額
	2.0		0.5
	連結子会社受取配当金消去による影響額		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	0.6		0.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		その他
	1.3		0.9
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.1		28.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	32.5		

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から36%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は375百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は386百万円、その他有価証券評価差額金は10百万円それぞれ増加しております。</p>	

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,307	43,884	578	221,770	-	221,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	177,307	43,884	578	221,770	-	221,770
セグメント利益又は損失()	29,966	2,139	363	31,742	-	31,742
セグメント資産	76,015	24,165	1,052	101,233	114,766	216,000
その他の項目						
減価償却費	8,226	1,362	73	9,662	-	9,662
のれんの償却額	200	62	-	263	-	263
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,466	1,086	20	9,573	3,479	13,052

(注) 1 セグメント資産の調整額は、114,766百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,190	47,234	419	245,843	-	245,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	198,190	47,234	419	245,843	-	245,843
セグメント利益又は損失()	39,012	2,274	326	40,961	-	40,961
セグメント資産	99,367	25,867	769	126,003	131,703	257,707
その他の項目						
減価償却費	8,449	1,484	43	9,977	-	9,977
のれんの償却額	182	62	-	245	-	245
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,359	1,550	6	14,916	7,913	22,829

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、131,703百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
27,782	26,093	80,513	78,081	9,299	221,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
29,569	29,454	84,643	88,991	13,184	245,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,932円32銭	1株当たり純資産額	2,326円13銭
1株当たり当期純利益	211円83銭	1株当たり当期純利益	296円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

1株当たり当期純利益算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	19,862	27,487
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,862	27,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,768	92,707

デリバティブ取引関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係及び企業連結等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成24年1月17日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,100,000株 上限

取得価額の総額 4,200百万円 上限

(3) 取得の時期

平成24年1月18日から平成24年1月24日

(4) 当社は平成24年1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成24年1月18日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は1,060,000株、買付総額は3,858,400千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,728	16,508
受取手形	1,054	1,191
売掛金	18,081	19,443
製品	4,969	4,865
仕掛品	8,219	8,235
原材料及び貯蔵品	1,637	1,387
未収入金	2,195	3,783
繰延税金資産	639	748
その他	1,035	1,155
貸倒引当金	112	124
流動資産合計	59,449	57,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,280	26,079
減価償却累計額	12,792	12,518
減損損失累計額	140	140
建物(純額)	7,347	13,420
構築物	2,498	2,614
減価償却累計額	2,104	2,076
減損損失累計額	1	1
構築物(純額)	392	536
機械及び装置	18,576	20,375
減価償却累計額	15,004	15,338
減損損失累計額	191	173
機械及び装置(純額)	3,380	4,862
車両運搬具	172	173
減価償却累計額	125	111
車両運搬具(純額)	47	62
工具、器具及び備品	25,071	25,738
減価償却累計額	23,101	23,280
減損損失累計額	21	17
工具、器具及び備品(純額)	1,949	2,439
土地	9,816	9,804
リース資産	40	43
減価償却累計額	26	30
リース資産(純額)	14	13
建設仮勘定	3,056	1,806
有形固定資産合計	26,005	32,946
無形固定資産		
ソフトウェア	1,315	1,364
その他	244	278
無形固定資産合計	1,559	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,608	6,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	12,117	12,117
関係会社長期貸付金	4,392	4,025
繰延税金資産	1,352	860
その他	1,978	2,076
貸倒引当金	1,075	1,071
投資その他の資産合計	23,373	24,357
固定資産合計	50,938	58,946
資産合計	110,387	116,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,519	10,491
未払金	3,959	4,353
未払法人税等	1,152	3,146
預り金	4,278	5,039
賞与引当金	230	232
役員賞与引当金	140	164
その他	482	541
流動負債合計	18,763	23,969
固定負債		
退職給付引当金	2,186	2,169
役員退職慰労引当金	1,120	-
その他	113	757
固定負債合計	3,419	2,927
負債合計	22,182	26,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,559	43,557
利益剰余金合計	46,753	46,751
自己株式	124	47
株主資本合計	88,065	88,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	1,106
評価・換算差額等合計	139	1,106
純資産合計	88,204	89,246
負債純資産合計	110,387	116,142

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	172,453	191,551
売上原価		
製品期首たな卸高	4,462	4,969
当期製品仕入高	66,059	85,503
当期製品製造原価	² 66,556	² 64,604
合計	137,078	155,076
製品他勘定振替高	726	765
製品期末たな卸高	4,969	4,865
売上原価合計	131,381	149,446
売上総利益	41,071	42,105
販売費及び一般管理費	² 28,355	² 29,004
営業利益	12,715	13,101
営業外収益		
受取利息	369	336
受取配当金	¹ 9,024	¹ 1,689
為替差益	-	1,418
その他	220	460
営業外収益合計	9,614	3,904
営業外費用		
支払利息	55	97
売上割引	167	170
寄付金	271	143
為替差損	1,093	-
その他	241	180
営業外費用合計	1,830	591
経常利益	20,500	16,414
特別損失		
投資有価証券評価損	1,430	-
工場建替関連費用	715	1,076
特別損失合計	2,145	1,076
税引前当期純利益	18,354	15,338
法人税、住民税及び事業税	4,291	5,159
法人税等調整額	551	95
法人税等合計	4,843	5,063
当期純利益	13,511	10,274

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,822	5,822
当期末残高	5,822	5,822
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,194	3,194
当期末残高	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,768	43,559
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	13,511	10,274
自己株式の消却	-	3,939
当期変動額合計	7,791	2
当期末残高	43,559	43,557
利益剰余金合計		
当期首残高	38,962	46,753
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	13,511	10,274
自己株式の消却	-	3,939
当期変動額合計	7,791	2
当期末残高	46,753	46,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	121	124
当期変動額		
自己株式の取得	2	3,863
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	3,939
当期変動額合計	2	76
当期末残高	124	47
株主資本合計		
当期首残高	80,276	88,065
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	13,511	10,274
自己株式の取得	2	3,863
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	7,789	74
当期末残高	88,065	88,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	967
当期変動額合計	239	967
当期末残高	139	1,106
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	967
当期変動額合計	239	967
当期末残高	139	1,106
純資産合計		
当期首残高	80,175	88,204
当期変動額		
剰余金の配当	5,719	6,336
当期純利益	13,511	10,274
自己株式の取得	2	3,863
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	967
当期変動額合計	8,028	1,041
当期末残高	88,204	89,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準等」の適用)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	<p>(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>当社は平成24年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本制度の廃止に伴い退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社は打切り支給に伴う未払額649百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<p>当事業年度末が、金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48百万円</p>	<p>当事業年度末が、金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>1 関係会社からの受取配当金は、8,882百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,192百万円であります。</p>	<p>1 関係会社からの受取配当金は、1,548百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,288百万円であります。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 94</p> <p>未払事業税 131</p> <p>役員退職慰労引当金 403</p> <p>退職給付引当金 787</p> <p>その他有価証券評価差額金 295</p> <p>その他有価証券評価額 675</p> <p>減価償却 60</p> <p>ゴルフ会員権評価損 135</p> <p>貸倒引当金 383</p> <p>減損損失 264</p> <p>少額資産償却 196</p> <p>たな卸資産評価損 278</p> <p>その他 322</p> <p>繰延税金資産小計 4,030</p> <p>評価性引当額 1,665</p> <p>繰延税金資産合計 2,364</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 373</p> <p>繰延税金負債合計 373</p> <p>繰延税金資産純額 1,991</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 88</p> <p>未払事業税 247</p> <p>役員退職慰労金 233</p> <p>退職給付引当金 780</p> <p>その他有価証券評価差額金 95</p> <p>その他有価証券評価額 663</p> <p>減価償却 14</p> <p>ゴルフ会員権評価損 150</p> <p>貸倒引当金 381</p> <p>減損損失 252</p> <p>少額資産償却 206</p> <p>たな卸資産評価損 337</p> <p>その他 303</p> <p>繰延税金資産小計 3,757</p> <p>評価性引当額 1,496</p> <p>繰延税金資産合計 2,260</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 651</p> <p>繰延税金負債合計 651</p> <p>繰延税金資産純額 1,609</p>

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.4</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0	税額控除	4.1	評価性引当額	3.1	過年度法人税等	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.0</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	税額控除	4.8	評価性引当額	1.1	過年度法人税等	1.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0
	(%)																																										
法定実効税率	41.0																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0																																										
税額控除	4.1																																										
評価性引当額	3.1																																										
過年度法人税等	0.1																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																																										
	(%)																																										
法定実効税率	41.0																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																										
税額控除	4.8																																										
評価性引当額	1.1																																										
過年度法人税等	1.0																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0																																										
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から36%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は370百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は381百万円、その他有価証券評価差額金は10百万円それぞれ増加しております。</p>																																											